

報道関係各位

2021年1月28日
公益社団法人企業情報化協会

—NEWS RELEASE—

「Super SE 100 人衆(IT 賞優秀個人表彰)」第7期4名決定

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT 協会)では、2020年度「第38回 IT 賞」受賞企業の中から特に顕著な活躍・貢献したと思われる個人4名を選出し、このほど第7期の「Super SE100 人衆」として表彰する。

IT 協会では平成26年度より毎年4名から10名程度をめどに Super SE を選出しており、最終的には100名を目指す。

今年度 Super SE 100 人衆として表彰される4名は以下の通り。また表彰式を2021年2月4日に開催される「第36回 IT 戦略総合大会(ITMC2021)」会期内にて行う。

会社名	氏名
全日本空輸株式会社	井岡 大
トラスコ中山株式会社	西田 智美
JFE エンジニアリング株式会社	小林 義孝
東日本旅客鉄道株式会社	鈴木 勤

(順不同・敬称略)

Super SE100 人衆とは

- IT 賞受賞企業からの人材候補者の推薦をベースに選定。人材候補は自社社員に限らず IT 推進のパートナーからも選出。ただし、事業や企業の経営者の地位・役割ではなく、IT 関連の実務家として卓越している人材を推薦するという視点から選定した。
- Super SE 選出には毎年5名～10名をめどに行い、対象者の数を増やしていくことを目指し、最終的には100名を目指す。なおある程度の蓄積が得られたら、IT 協会において「IT 上質人材像」の具体化のための研究に結び付けていく。
- また受賞者の推薦理由を IT 活動領域とタイプ別のマトリックス(推薦シート)の上にプロットし、どのような行動様式や思考様式を持った人材がどのような業績をあげるかという関係性を分析する。これによって、現実的かつ経験的に辿ることができる卓越人材のスキル特性を描写することを最終目標とする。

Super SE100 人衆選考の視点

- 1) ビジネスやマネジメントに関する独自の視点やアイデアの発揮
- 2) 企業価値、商品価値向上に資する IT 活用アイデアの提供と具現化
- 3) 顧客もしくは自社における新たなビジネス創出への関与と貢献
- 4) ユーザの業務に対する本質的な理解

- 5) 安全・安心・コンプライアンスの遵守への貢献
- 6) プロジェクトマネジメントスキルおよびリーダーシップ
- 7) IT の動向や活用に関する理論・技術への見識と適用

※人材像を理想型として描く時には往々にして期待される全ての特性や能力を備えた「スーパーマン」を求めるような議論になりがちであるが、ここでは上に述べた七つの視点の全てを兼ね備えた「幻の人材」を探し求めるのではなく、七つの視点(七芸)の中の一芸・二芸・三芸に秀でた実在する人材を探し、そこから理想型としての理想人材を想定することを考えた。

IT 賞とは



公益社団法人企業情報化協会では、昭和 58 年 3 月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門あるいは個人に対して IT 賞を授与している。このたび、2020 年度 IT 賞審査委員会(委員長:斎藤信男 慶應義塾大学名誉教授)において、厳正な審議のもと、37 件のべ 44 社の受賞を決定した。詳細はこちら↓

<https://www.jiit.or.jp/information/detail/info6999.html>

IT 賞表彰式典・受賞記念講演(IT 戦略総合大会)について

- 名 称 :「第 36 回 IT 戦略総合大会(ITMC2021)」
 2020 年度 IT 賞表彰式典・受賞記念講演会
 日 程 :2021 年 2 月 4 日(木)・5 日(金)(IT 賞表彰式典は 2 月 4 日開催)
 主 催 :公益社団法人企業情報化協会(通称:IT 協会)
 会 場 :オンライン/オフラインによるハイブリッド形式(東京コンファレンスセンター品川)

公益社団法人企業情報化協会(IT 協会)について

- 名 称 :公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)
 会 長 :小縣 方樹(東日本旅客鉄道株式会社常勤顧問)
 設 立 :1981 年 7 月 16 日
 会員数 :200 社
 所在地 :〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階
 電 話 :03-3434-6677
 URL:www.jiit.or.jp

2020 度IT賞「Super SE 100 人衆」受賞者と推薦理由

受賞者名(敬称略)	会社名
井岡 大	全日本空輸株式会社
<p>【推薦理由】</p> <p>デジタル技術を活用し、顧客体験価値を高める新たなサービスの創造に向けた、デジタルサービスプラットフォームを構成する、お客様情報基盤(CE基盤)およびストリーミングエンジンの開発において、ビジネス構想から開発まで中核的な役割を担った。</p> <p>これらのプロジェクトでは、当社の航空運送サービスというリアルの世界とデジタルの世界をシームレスに融合するために「リアルタイム」のデータ活用に拘った。既存の方法にとらわれない新たなシステムアーキテクチャーへ挑戦しつつ、実証実験も行いながらリアルタイムデータの有効性や価値を社内へ訴求し、全社のデジタルトランスフォーメーションへの啓蒙や意識改革も促した。</p> <p>本人の持つデータ活用に関する深い専門性を軸とし、単なるプロジェクトマネジメントではなく、人とデジタルを融合したサービスの可能性や将来性について、社内横断のステークホルダーとのコミュニケーションを精力的に行い、ビジネス課題の迅速な可視化や解決をしながら開発とシステムの導入を成功に導いた。また、課題に取り組む中では、自分の役割の幅を積極的に広げ、成長させることができています。</p> <p>ステークホルダーの利害を意識しながら周囲を巻き込むコミュニケーション能力やビジョナリーな力が卓越しており、ANAグループにおけるデータの価値を体現できる第一人者として、今後の当社グループの事業成長に資するデジタルトランスフォーメーションをリードしていく人財である。</p>	
西田 智美	トラスコ中山株式会社
<p>【推薦理由】</p> <p>システムだけでなく、業務やビジネスそのものの在り方を根底から見直し、取引先様も含めたサプライチェーン変革を目指すプロジェクト「基幹システムパラダイス リプレイス」において、プロジェクトマネジメントのチームの一員、及びアプリケーション開発のリーダーを担った。</p> <p>西田は、課の枠を飛び越え、開発チームのリーダーとして先陣に立ち、システムのリプレイスだけではなく、見直し業務の自動化を初めとした13の業務変革のテーマに対して、当社内で培ってきた業務知識、及び幅広いシステム知識を活用して、社内の業務部門の課題や要望を吸い上げ、解決に向けて主導した。また、システム構築を担うシステムパートナー様と一体になって、目の前にある業務課題の解決だけではなく、業務のあるべき姿を描き、将来のシステムの在り方を検討、及びシステム化を実現した。</p> <p>延べ120人におよぶ関係者をとりまとめるマネジメント力及び、業務課題とデジタルを結び付ける問題解決力、パートナーと一体になってプロジェクトに取り組んだコミュニケーション力により、当プロジェクトの成功に大きく貢献したと判断した。</p>	
小林 義孝	JFEエンジニアリング株式会社
<p>【推薦理由】</p> <p>現職責のAI・ビッグデータ活用推進部の立ち上げ期からのコアメンバー。今回のIT賞応募テーマの中でも主要な施策の一つであり、当社のDX活動の中核を担うデータ解析プラットフォーム「Pla'cello」の構築・運用を責任者として遂行。AIやIoT、クラウドといったデータ解析プラットフォーム構築に関するIT知識だけでなく、現場業務要件の理解と整理、プロジェクト推進のためにマネジメントスキル等を兼ね備えており、開発着手から3年の短期間で全社的に活用されるデータプラットフォームへと育て上げた。</p>	

こうした取り組みにより、当社におけるAI・IoT活用が進んだだけでなく、全社的に情報を活用し業務を変革するという企業風土の変革を起こしたことも大きな成果と言える。

2020年10月からはAI・ビッグデータ活用推進部の部長に就任。Pla' celloのさらなる活用促進・進化に取り組んでいる。

※現時点での活用実績は、社内利用者数600名超、Pla' celloを活用した社内プロジェクト累計90件(うち4件は技術加点等で受注に貢献)。これらの成果が社内的にも評価され、今年度社長表彰の最優秀賞を受賞した。

鈴木 勤

東日本旅客鉄道株式会社

【推薦理由】

技術イノベーション推進本部では変革2027の実現に向け、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に取り組んでいる。その中で当該社員はプロジェクトマネージャーとして、社内関係部署の業務に対する理解を深めながら真の課題を見極めた上で常にユーザ起点で業務改革に取り組んでいる。

プロジェクト推進にあたっては実際に直面している課題に対し、「社内データの活用」、「デジタル技術活用の深度化・適用範囲拡大」、「新規技術の適用可能性」を意識しながらオープンイノベーションによる解決を図っている。また、プロジェクトを通じてDXを担う、デジタル人材の内製にも精力的に取り組んでいる。

当該社員はこれまで、乗務員へのiPad配備、iPadを活用した社内情報共有システムの構築、社内横断的な情報連携スキームの構築、社内データを活用した業務改善システムの構築、現場との協創による技術開発スキームの構築・運用等、数々のデジタル化を推進してきた。以上のことから当社のDXを牽引する中心的な社員となっている。

※本件に関するお問い合わせ先

公益社団法人 企業情報化協会(IT協会) IT 賞事務局 E-Mail: info@jiit.or.jp

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階

TEL 03-3434-6677 FAX 03-3459-1704

以上